

HSBC インド・インフラ 株式オープン

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期 (決算日2023年6月19日)

作成対象期間
(2022年6月18日～2023年6月19日)

第14期末 (2023年6月19日)	
基準価額	12,740円
純資産総額	10,962百万円
第14期	
騰落率	33.3%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド・インフラ株式オープン」は2023年6月19日に第14期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインド共和国(以下、「インド」といいます。)のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

◀お問い合わせ先(投信営業本部)▶

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

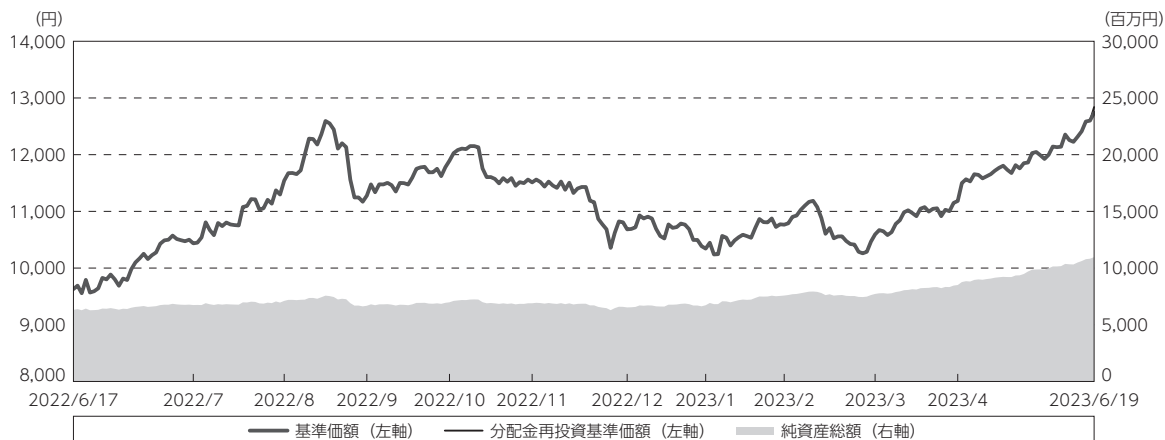
ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp



◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第14期：2022年6月18日～2023年6月19日)



期 首：9,630円

期 末：12,740円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：33.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入上位に維持した資本財業界で建設エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥブロ、防衛・航空設備メーカーのバーラト・エレクトロニクス、金属製品メーカーのKEIインダストリーズや、素材業界で鉄鋼大手のジングル・スチール・アンド・パワーなどの株価が上昇したことが、基準価額にプラスに働きました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	195	1.770	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(101)	(0.918)	委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(販 売 会 社)	(85)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.179	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.179)	
(c) そ の 他 費 用	175	1.589	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.183)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(154)	(1.400)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	390	3.538	
期中の平均基準価額は、11,008円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

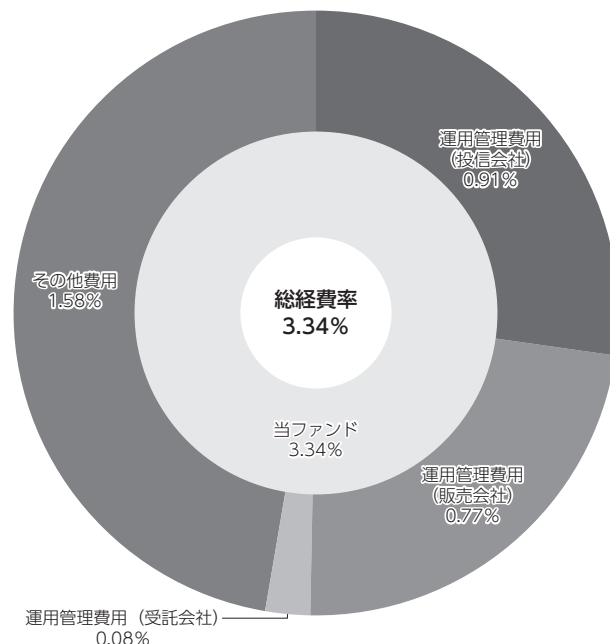
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり152円)を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

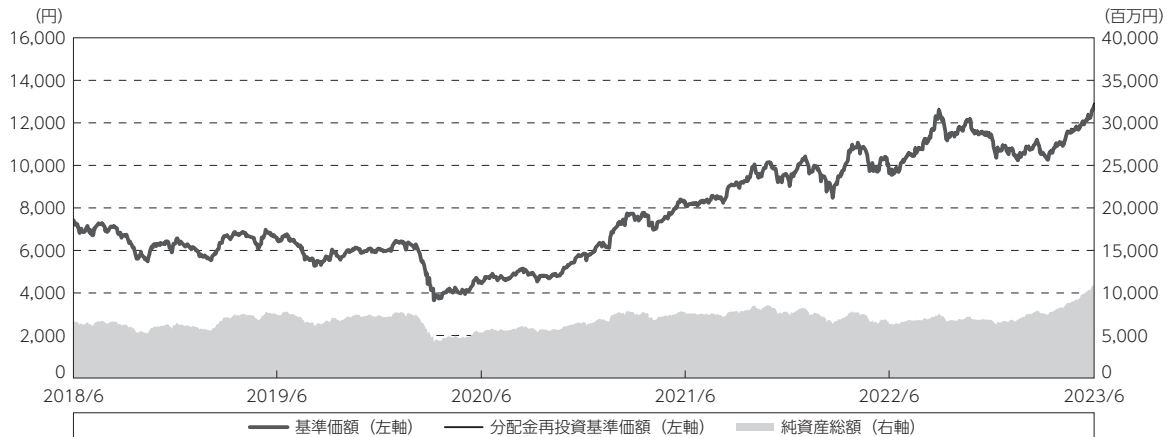
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2018年6月18日～2023年6月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2022年6月17日 決算日	2023年6月19日 決算日
基準価額 (円)	7,429	6,599	4,481	8,269	9,630	12,740
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	60	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.2	△ 32.1	84.5	17.2	33.3
純資産総額 (百万円)	6,782	7,507	5,333	7,749	6,318	10,962

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【株式市況】

当期のインド株式市場では、SENSEX 指数が前期末比で23.1%上昇しました。株式市場は、期初から2022年12月初旬までは堅調な企業業績、インフレ率の低下、米国の利上げペース鈍化観測などを背景に上昇基調となりました。その後、外国人投資家を中心とした利益確定の売却、インドを代表する財閥アダニ・グループの不正会計疑惑、欧米の銀行不安などに伴い2023年3月下旬にかけて下落傾向に転じたものの、インフレの落ち着きによる利上げサイクル終了への期待などから期末にかけては上昇傾向となりました。

【為替相場】

当期のインドルピーは円に対して前期末比で0.1%上昇しました。インドルピーは対円で、期初から2022年8月初旬までは弱含む展開となったのち、インド準備銀行による利上げなどにより10月中旬にかけて上昇傾向となりました。その後、日銀の大規模金融緩和の一部修正による円高進行、アダニ・グループの不正会計疑惑などから2023年2月初旬にかけては下落基調となったものの、インフレの落ち着き、インドの高成長期待を背景とした海外からの資金流入などに伴い期末にかけては上昇基調に転じました。

原則として、指数の騰落率は期首・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は期首・期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

<HSBC インド・インフラ株式オープン>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資しました。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

資本財、素材、公益事業セクターに7~8割程度を投資しました。個別銘柄では、資本財業界で建設エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥブロ、エネルギーのリライアンス・インダストリーズ、公益事業のインド国営火力発電公社、素材業界で鉄鋼大手のジングル・スチール・アンド・パワー、電気通信サービスのバルティ・エアテルなどを上位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、100円（1万口当たり・税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2022年6月18日～ 2023年6月19日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.779%
当期の収益	63
当期の収益以外	36
翌期繰越分配対象額	5,651

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

インドでは、構造改革や設備投資の拡大などを通じて中期的に好調な経済成長が期待出来るとともに堅調な利益成長も見込まれることが、株式市場にとり支援材料になると考えます。一方、やや高水準にあるバリュエーション、外需の伸び悩みなどが市場に影を落とすこともあり得ると考えられます。

モディ政権はインフラ整備に重点を置いており、2024年度（2024年4月～2025年3月）までに100兆ルピー（約175兆円）規模のインフラ投資を行う計画を公表しています。マザーファンドの投資対象である資本財、素材、公益事業、運輸、エネルギーなどのインフラ関連銘柄は、政府の推進するインフラ整備から恩恵を受けることが見込まれます。

<H S B C インド・インフラ株式オープン>

「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<H S B C インド・インフラ株式マザーファンド>

道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅等、インド経済発展のために不可欠なインフラ（社会基盤）に関連する企業の中で、中長期的観点から株価の上昇余地が見込めるものを選別し、ポートフォリオを構築していきます。

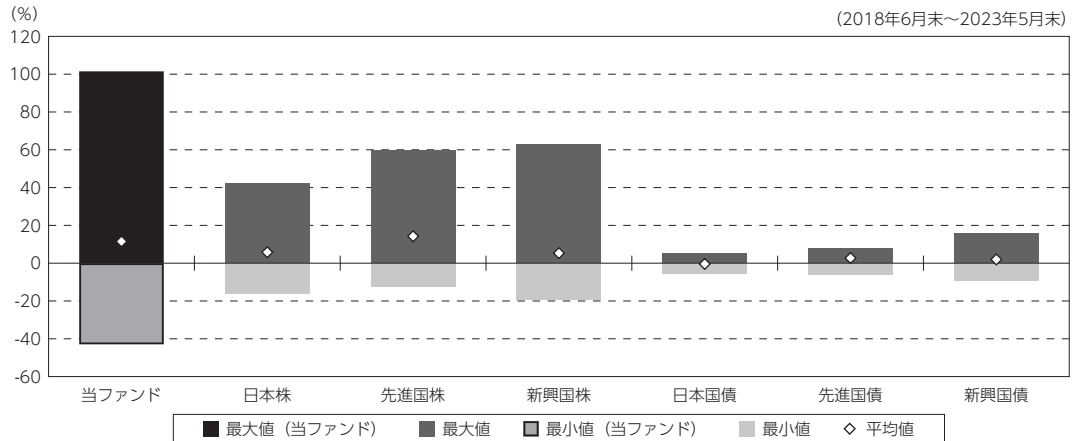
◆お知らせ◆

2023年8月1日付で、「HSBC インド・インフラ株式オープン」の主要投資対象である親投資信託「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」の運用委託先を、「HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド」から「HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド」に変更する予定です。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ HSBC インド・インフラ株式マザーファンドへの投資を通じて、インドのインフラに関連する株式の中から銘柄を厳選しポートフォリオを構築します。 ・ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。 ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年6月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	101.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 42.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	11.5	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2023年6月19日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

銘 柄 名	第14期末
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	% 101.5
組入銘柄数	1銘柄

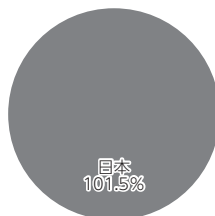
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

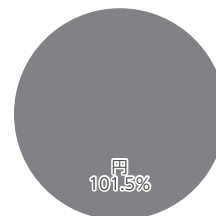
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

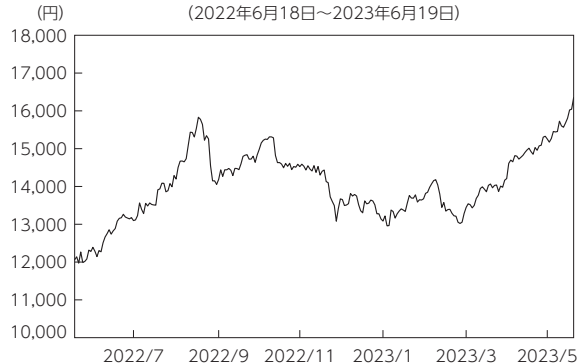
項 目	第14期末
	2023年6月19日
純 資 産 総 額	10,962,206,794円
受 益 権 総 口 数	8,604,290,398口
1万口当たり基準価額	12,740円

(注) 期中における追加設定元本額は4,226,493,571円、同解約元本額は2,184,032,748円です。

組入上位ファンドの概要

◆ H S B C インド・インフラ株式マザーファンド (計算期間 2022年6月18日～2023年6月19日)

○ 基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

(2022年6月18日～2023年6月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.179 (0.179)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	216 (25) (191)	1.556 (0.182) (1.373)
合 計	241	1.735

期中の平均基準価額は、13,901円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
 (注) 「(b) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり191円)を含みます。

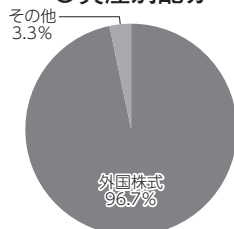
○ 組入上位 10 銘柄

(2023年6月19日現在)

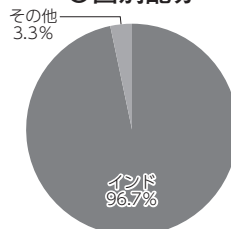
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	インドルピー	インド	9.3
2	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	インドルピー	インド	8.1
3	NTPC LIMITED	公益事業	インドルピー	インド	4.4
4	BHARAT ELECTRONICS LIMITED	資本財	インドルピー	インド	3.9
5	DLF LIMITED	不動産管理・開発	インドルピー	インド	3.1
6	DALMIA BHARAT LTD	素材	インドルピー	インド	3.0
7	JINDAL STEEL & POWER LTD	素材	インドルピー	インド	3.0
8	CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	素材	インドルピー	インド	2.9
9	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	インドルピー	インド	2.9
10	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インドルピー	インド	2.7
	組入銘柄数		41銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

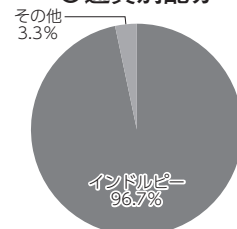
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆指数に関して◆

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。